

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社  
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 山岡 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 TEL 03-5293-2811  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	149,081	11.6	13,554	34.4	15,551	31.4	6,364	14.3
25年3月期	133,605	115.4	10,085	27.5	11,833	29.6	5,569	△0.4

(注) 包括利益 26年3月期 21,197百万円 (50.4%) 25年3月期 14,092百万円 (110.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	180.82	180.53	12.2	9.6	9.1
25年3月期	158.67	158.47	14.7	10.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,601百万円 25年3月期 1,386百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	174,994	75,873	34.6	1,718.83
25年3月期	148,008	54,403	29.4	1,237.57

(参考) 自己資本 26年3月期 60,547百万円 25年3月期 43,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,048	△9,146	△5,366	19,764
25年3月期	10,263	△12,475	8,652	16,729

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	843	15.1	2.2
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	915	14.4	1.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		11.3	

(注) 27年3月期配当金(予想)の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭(創立75周年記念配当)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,800	5.8	7,500	23.9	8,800	21.5	4,700	36.6	133.54
通期	158,000	6.0	17,200	26.9	19,300	24.1	10,000	57.1	284.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）TPR フェデラル・モーグル テネシー社、除外 1社（社名）帝伯環新国際貿易（上海）有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	35,843,099株	25年3月期	35,773,099株
26年3月期	616,987株	25年3月期	615,994株
26年3月期	35,196,345株	25年3月期	35,100,732株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,975	4.9	5,411	64.1	8,633	53.7	5,297	31.3
25年3月期	40,005	△0.5	3,297	△14.5	5,617	5.3	4,035	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	150.53	150.29
25年3月期	114.97	114.83

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,465	43,505	48.0	1,233.90
25年3月期	80,790	34,348	42.5	976.14

（参考）自己資本 26年3月期 43,465百万円 25年3月期 34,318百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては金融緩和、公共事業、成長戦略の3本を柱とする経済政策により円安・株高が進み、国内経済は回復基調で推移しました。一方で更なる円安による原油・原材料価格の上昇により不安材料が残る状況が続きました。海外では、北米経済は個人消費に支えられ堅調であったものの、長期化する欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速、新興国における通貨不安により、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金終了の反動、消費増税実施前の駆け込みなどにより変動しましたものの、生産の海外シフトにより引き続き厳しい状況で推移しました。しかしながら円安による為替換算差が大きく寄与するとともに、中国、米国など海外市場での受注取込により売上高の拡大を図り、当社グループ全体での継続的な原価低減活動、固定費圧縮等を推進してまいりました結果、前年比増収、増益となり、既往最高を更新いたしました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,490億8千1百万円	(前年同期比	11.6%増)
営業利益	135億5千4百万円	( "	34.4%増)
経常利益	155億5千1百万円	( "	31.4%増)
当期純利益	63億6千4百万円	( "	14.3%増)

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

## ① 日本

エコカー補助金の終了による反動があったものの、昨年度後半に減速した国内自動車生産が回復したことにより、売上高は423億2百万円と前年同期に比べ8億5千5百万円の増収となりました。セグメント利益は操業度効果、原価低減効果、固定費圧縮効果により61億8千4百万円と前年同期に比べ15億6千6百万円の増益となりました。

## ② アジア

アジア市場では、中国での自動車販売の伸びが鈍化するなか、安定した受注の確保により、売上高は195億1千6百万円と前年同期と比べ71億9千7百万円の増収となりました。セグメント利益は45億6百万円と前年同期と比べ19億9千2百万円の増益となりました。

## ③ 北米

北米市場では、堅調な経済に支えられ、売上高は90億7千7百万円と前年同期と比べ18億9千8百万円の増収となりました。セグメント利益は新規生産拠点の立ち上げに伴う創業費用により2億9百万円の営業損失となり、前年同期と比べ5億9千万円の減益となりました。

## ④ その他地域

欧州市場では新規受注効果の影響により、売上高は21億6千2百万円と前年同期と比べ8億1百万円の増収となりました。セグメント利益は3億9千7百万円と前年同期と比べ2億3千5百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

ファルテックグループでは、海外子会社の伸長により、売上高は760億2千2百万円と前年同期と比べ47億2千2百万円の増収となりました。セグメント利益は海外子会社の生産の本格稼働、操業度効果により30億1千7百万円と前年同期と比べ5億8千3百万円の増益となりました。

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

< 連結 >

売上高	1,580億円
営業利益	172億円
経常利益	193億円
当期純利益	100億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して269億8千5百万円増加し、1,749億9千4百万円となりました。これは主に有形固定資産が74億9千1百万円、投資有価証券が59億8千2百万円、受取手形及び売掛金が40億1百万円、退職給付に係る資産が34億3千8百万円、出資金が25億4千1百万円、棚卸資産が20億1百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して55億1千5百万円増加し、991億2千万円となりました。これは主に短期借入金32億8千7百万円減少した一方、長期繰延税金負債が37億1千5百万円、支払手形及び買掛金及び電子記録債務が23億3千9百万円、長期借入金13億6千6百万円、未払法人税等が10億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して214億7千万円増加し、758億7千3百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が56億4千5百万円、利益剰余金が54億2千9百万円、その他有価証券評価差額金が47億8千6百万円、少数株主持分が44億2千1百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して30億3千4百万円増加し、197億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、160億4千8百万円（前年同期比56.4%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益146億5千万円、減価償却費76億6千7百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額38億6千9百万円、売上債権の増加16億2百万円、利息の支払額6億6千2百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、91億4千6百万円（前年同期比26.7%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出113億7千7百万円、投資有価証券の売却による収入16億2千万円、有形及び無形固定資産の売却による収入12億7千4百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53億6千6百万円（前連結会計年度は86億5千2百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出139億6千9百万円、リース債務返済による支出11億6千4百万円、配当金の支払額8億7千8百万円、長期借入による収入103億2千5百万円であります。

## (参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	30.4 (37.3)	36.3 (42.3)	40.0 (45.0)	29.4 (33.2)	34.6 (39.0)
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3 (38.4)	35.6 (41.5)	59.0 (66.4)	34.9 (39.4)	31.7 (35.7)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6 (2.8)	3.3 (2.1)	3.5 (2.4)	4.7 (3.1)	2.9 (1.7)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	20.7	20.9	16.2	24.7

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの13円とさせていただきます。したがって年間配当は第2四半期末配当13円と合わせまして年間26円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、平成26年12月に創立75周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表するため、期末配当において1株につき15円の普通配当に加え、2円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり32円(第2四半期末配当15円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社（うち海外30社）及び関連会社8社（うち海外5社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
TPRグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等	当社、TPR工業(株)、TPR商事(株)、TPRトータルサービス(株)、TPRプリメック(株)、TPR熱学(株)、TPRアルテック(株)、TPR EK特殊金属(株)、TPRサンライト(株)、TPRエンプラ(株)、TPRエンジニアリング(株)、TPRビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、ケーター自動車工業(株)、TOCキャパシタ(株)  (会社総数 15社)
	アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等	TPRベトナム社、TPRオートパーツMF G. インディア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、PT. TPRセールスインドネシア、PT. TPRインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルTPR(インドア)社、Y&Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、PT. TPRエンプラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司  (会社総数 19社)
	北米	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRアメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、TPRフェデラル・モーグルテネシー社  (会社総数 4社)
	その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等	TPRヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、TPRブラジル社  (会社総数 4社)
ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパリミテッド、広東発尔特克汽車用品有限公司、佛山発尔特克汽車零部件有限公司、(株)テクノサッシュ、(株)ファルテックサービス、PT. ファルテッククラシックオートモーティブマニュファクチャリング、ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、(株)いしかわファルテック、湖北発尔特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車有限公司  (会社総数 13社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。



以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2015年3月期を最終年度とする中期経営計画「14中計」の第二年度を終了いたしました。次期最終年度もその基本戦略に変更はなく、「14中計」の目指す姿である「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) をもって、更なるグローバル化・事業の多角化を進め、世界市場で勝ち抜く T P R グループの実現」の達成に向けて取り組み、「14中計」の達成により株主価値の増大を図ってまいります。

「14中計」の基本戦略は次のとおりです。

「変革と創造 (Change&Create) 」をスローガンに掲げ企業の永続的発展のための変革を進めていきます。環境ニーズより、新しいビジネスモデル・技術・商品・体制を創り、「環境先進企業」・「グローバル企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

14中計の中間年度に当たる当連結会計年度につきましては、T P R グループ (除くファルテックグループ) は売上高、利益とも当初の中計目標を達成することができました。ただし、中計策定時に想定した為替が円安方向に振れたことによる影響を除くと未達成の状況です。

14中計の最終年度に当たり、下記を中心とした課題に積極的に取り組み、名実ともに中計目標を上回るよう邁進いたします。

- ①ピストンリング・シリンダライナ・焼結部品・樹脂部品の圧倒的な競争力 (性能・品質・コスト) の実現
- ②急拡大する自動車の世界市場でのビジネス拡大
- ③軽量化ニーズにマッチした応用新商品の開発と商品化による売上拡大
- ④ファルテックを軸とした新規事業の展開による経営基盤の安定化
- ⑤T P R 21 パートⅡ活動の完成による生産拠点のものづくり力強化
- ⑥ゴム・樹脂等、事業多角化による業容拡大

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,910	19,877
受取手形及び売掛金	30,717	34,719
商品及び製品	7,561	8,723
仕掛品	2,654	3,176
原材料及び貯蔵品	3,643	3,960
繰延税金資産	1,546	1,677
その他	3,306	3,720
貸倒引当金	△205	△146
流動資産合計	66,136	75,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,607	38,626
減価償却累計額	△21,982	△23,146
建物及び構築物 (純額)	13,625	15,479
機械装置及び運搬具	71,725	84,086
減価償却累計額	△55,739	△60,491
機械装置及び運搬具 (純額)	15,985	23,594
土地	8,721	8,799
リース資産	2,523	3,490
減価償却累計額	△909	△1,644
リース資産 (純額)	1,614	1,845
建設仮勘定	5,483	3,014
その他	24,773	24,487
減価償却累計額	△23,556	△23,081
その他 (純額)	1,217	1,405
有形固定資産合計	46,647	54,139
無形固定資産		
のれん	3,107	2,323
その他	1,932	1,604
無形固定資産合計	5,039	3,928
投資その他の資産		
投資有価証券	20,244	26,226
長期貸付金	43	33
出資金	6,161	8,702
前払年金費用	884	—
退職給付に係る資産	—	3,438
繰延税金資産	1,889	1,528
その他	2,067	2,389
貸倒引当金	△1,105	△1,102
投資その他の資産合計	30,185	41,216
固定資産合計	81,872	99,284
資産合計	148,008	174,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,224	18,413
電子記録債務	422	3,572
短期借入金	26,219	22,932
リース債務	851	1,247
未払法人税等	1,665	2,748
賞与引当金	1,957	2,135
環境対策引当金	118	7
その他	6,873	7,517
流動負債合計	57,333	58,574
固定負債		
長期借入金	20,695	22,062
リース債務	857	645
繰延税金負債	3,397	7,113
退職給付引当金	8,449	—
退職給付に係る負債	—	8,187
役員退職慰労引当金	676	822
関連事業損失引当金	265	202
環境対策引当金	18	39
訴訟損失引当金	331	340
資産除去債務	139	142
その他	1,440	990
固定負債合計	36,271	40,545
負債合計	93,604	99,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,457	4,500
資本剰余金	3,639	3,683
利益剰余金	31,163	36,592
自己株式	△915	△917
株主資本合計	38,344	43,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,592	11,379
繰延ヘッジ損益	△17	△12
為替換算調整勘定	△1,410	4,234
退職給付に係る調整累計額	—	1,088
その他の包括利益累計額合計	5,164	16,689
新株予約権	29	39
少数株主持分	10,865	15,286
純資産合計	54,403	75,873
負債純資産合計	148,008	174,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	133,605	149,081
売上原価	102,904	113,818
売上総利益	30,701	35,263
販売費及び一般管理費	20,616	21,708
営業利益	10,085	13,554
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	320	366
持分法による投資利益	1,386	1,601
為替差益	389	136
その他	526	780
営業外収益合計	2,657	2,920
営業外費用		
支払利息	635	649
その他	273	274
営業外費用合計	908	923
経常利益	11,833	15,551
特別利益		
固定資産売却益	181	—
投資有価証券売却益	100	23
関係会社清算益	—	38
新株予約権戻入益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	285	61
特別損失		
固定資産除却損	121	104
減損損失	—	467
投資有価証券売却損	—	223
投資有価証券評価損	—	167
訴訟損失引当金繰入額	331	—
退職給付制度改定損	281	—
持分変動損失	328	—
その他	18	—
特別損失合計	1,081	962
税金等調整前当期純利益	11,038	14,650
法人税、住民税及び事業税	3,147	5,112
過年度法人税等	178	—
法人税等調整額	483	516
法人税等合計	3,809	5,628
少数株主損益調整前当期純利益	7,228	9,021
少数株主利益	1,659	2,657
当期純利益	5,569	6,364

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,228	9,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,602	4,827
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	2,295	5,186
持分法適用会社に対する持分相当額	984	2,157
その他の包括利益合計	6,863	12,175
包括利益	14,092	21,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,688	16,800
少数株主に係る包括利益	2,403	4,396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,385	3,567	26,331	△915	33,369
当期変動額					
新株の発行	71	71			143
剰余金の配当			△806		△806
連結子会社増加に伴う増減			69		69
当期純利益			5,569		5,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71	71	4,831	△0	4,975
当期末残高	4,457	3,639	31,163	△915	38,344

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,052	△0	△4,006	—	△954	43	4,615	37,074
当期変動額								
新株の発行								143
剰余金の配当								△806
連結子会社増加に伴う増減								69
当期純利益								5,569
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,540	△16	2,595	—	6,118	△13	6,249	12,354
当期変動額合計	3,540	△16	2,595	—	6,118	△13	6,249	17,329
当期末残高	6,592	△17	△1,410	—	5,164	29	10,865	54,403

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,457	3,639	31,163	△915	38,344
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
剰余金の配当			△879		△879
連結子会社増加に伴う増減			△55		△55
当期純利益			6,364		6,364
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	43	43	5,429	△1	5,514
当期末残高	4,500	3,683	36,592	△917	43,858

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,592	△17	△1,410	—	5,164	29	10,865	54,403
当期変動額								
新株の発行								86
剰余金の配当								△879
連結子会社増加に伴う増減								△55
当期純利益								6,364
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,786	4	5,645	1,088	11,524	9	4,421	15,955
当期変動額合計	4,786	4	5,645	1,088	11,524	9	4,421	21,470
当期末残高	11,379	△12	4,234	1,088	16,689	39	15,286	75,873



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,038	14,650
減価償却費	7,019	7,667
減損損失	1	448
のれん償却額	898	767
持分法による投資損益 (△は益)	△1,386	△1,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,032	△7,671
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△314	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	131	146
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△62	△88
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	331	9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	△63
受取利息及び受取配当金	△354	△402
支払利息	635	649
為替差損益 (△は益)	△25	△240
固定資産売却損益 (△は益)	△181	—
固定資産除却損	121	104
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	200
持分変動損益 (△は益)	328	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,821	△1,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△373	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,229	525
その他	△555	218
小計	13,663	19,705
利息及び配当金の受取額	1,096	1,203
利息の支払額	△628	△662
供託金の預入による支出	—	△329
法人税等の支払額	△3,867	△3,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,263	16,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,690	△11,377
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,294	1,274
投資有価証券の取得による支出	△2,960	△765
投資有価証券の売却による収入	462	1,620
定期預金の預入による支出	△868	△2
定期預金の払戻による収入	845	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,581	—
貸付けによる支出	△150	△392
貸付金の回収による収入	269	428
その他	△96	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,475	△9,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,078	510
長期借入れによる収入	19,646	10,325
長期借入金の返済による支出	△7,881	△13,969
リース債務の返済による支出	△1,029	△1,164
新株式の発行による収入	111	67
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△806	△878
少数株主からの払込みによる収入	2,117	348
少数株主への配当金の支払額	△426	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,652	△5,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,956	2,580
現金及び現金同等物の期首残高	8,827	16,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	945	489
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の期末残高	16,729	19,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

T P R 工業株  
 T P R 商事株  
 T P R トータルサービス株  
 T P R プリメック株  
 T P R 熱学株  
 T P R アルテック株  
 T P R E K 特殊金属株  
 T P R サンライト株  
 T P R エンプラ株  
 T P R アメリカ社  
 フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社  
 ユナイテッド ピストンリング社  
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社  
 T P R ヨーロッパ社  
 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社  
 T P R ベトナム社  
 T P R オートパーツ M F G. インディア社  
 T P R アシアンセールス (タイランド) 社  
 P T. T P R セールス インドネシア  
 P T. T P R インドネシア  
 安慶帝伯粉末冶金有限公司  
 安慶帝伯格茨缸套有限公司  
 南京帝伯熱学有限公司  
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司  
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司  
 株ファルテック  
 株アルティア  
 ファルテック アメリカ社  
 ファルテック ヨーロッパ リミテッド  
 広東発尔特克汽車用品有限公司  
 佛山発尔特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度より、T P R フェデラル・モーグル テネシー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。帝伯環新国際貿易 (上海) 有限公司は平成26年 3 月に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 5社

安慶帝伯格茨活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社  
 Y&Tパワーテック社  
 柳伯安麗活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテ自動車工業㈱）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) P T、N Tピストンリング インドネシアは平成25年7月に合弁解消による株式売却のため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券  
 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。  
 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）  
 移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
 在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

## ⑤ 環境対策引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

## ⑥ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建債権、借入金

## ③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるものは、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、為替予約については、原則的な処理を行っているものは有効性の判定を省略し、振当処理を行っているものは、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,438百万円、退職給付に係る負債が8,187百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,088百万円増加し、少数株主持分が14百万円増加しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P R グループ (除くファルテックグループ) は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P R グループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、株ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、 (自動車検査・整備用機器等)	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,446	12,319	7,179	1,361	62,306	71,299	133,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,345	1,308	48	6	7,709	1	7,710
計	47,791	13,627	7,228	1,368	70,015	71,301	141,316
セグメント利益	4,618	2,514	381	162	7,675	2,433	10,109
セグメント資産	67,328	19,920	6,966	3,271	97,486	51,255	148,741
その他の項目							
減価償却費	2,758	906	416	87	4,168	2,922	7,090
のれんの償却額	24	—	—	—	24	874	898
持分法適用会社への投資額	—	7,194	—	999	8,193	—	8,193
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,514	2,767	973	47	6,301	3,666	9,968

(注) 「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,302	19,516	9,077	2,162	73,058	76,022	149,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,446	1,595	33	0	10,076	0	10,076
計	50,748	21,111	9,110	2,163	83,134	76,023	159,158
セグメント利益	6,184	4,506	△209	397	10,878	3,017	13,896
セグメント資産	76,832	28,153	10,587	4,337	119,910	56,147	176,057
その他の項目							
減価償却費	2,598	1,371	668	119	4,758	2,962	7,720
のれんの償却額	21	—	—	—	21	746	767
持分法適用会社への投資額	—	8,116	—	1,171	9,287	—	9,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,112	2,501	2,692	9	7,316	3,073	10,389

(注) 「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,316	159,158
セグメント間取引消去	△7,710	△10,076
連結財務諸表の売上高	133,605	149,081

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,109	13,896
セグメント間取引消去	78	165
未実現利益の調整額	△102	△507
連結財務諸表の営業利益	10,085	13,554

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,741	176,057
未実現利益の調整額	△732	△1,063
連結財務諸表の資産合計	148,008	174,994

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,090	7,720	△71	△52	7,019	7,667
のれんの償却額	898	767	—	—	898	767
持分法適用会社への投資額	8,193	9,287	—	—	8,193	9,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,968	10,389	—	—	9,968	10,389

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237.57円	1,718.83円
1株当たり当期純利益金額	158.67円	180.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.47円	180.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,569	6,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,569	6,364
期中平均株式数(千株)	35,100	35,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	70
(うち新株予約権(千株))	(42)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年8月10日取締役会において決議された新株予約権(普通株式94,000株)であります。	平成25年9月27日取締役会において決議された新株予約権(普通株式108,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,403	75,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,894	15,326
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(39)
(うち少数株主持分(百万円))	(10,865)	(15,286)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,509	60,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,157	35,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。